

議案第 6 2 号 令和 8 年度 甲賀市一般会計補正予算（第 2 号）の概要
■概 要

エネルギー価格・食料品価格等の物価高騰や中東情勢による影響を踏まえ、工業用 L P ガス等を使用し商工業を営む小規模事業者や通所生活介護、就労継続支援 B 型の障害福祉サービス利用者等への支援、子ども食堂の運営費用への補助に要する経費等について所要の補正を行います。

■補正予算額

補 正 額	財 源 内 訳	
	特 定 財 源	一 般 財 源
4 6, 3 5 1 千円	3 4, 6 3 8 千円	1 1, 7 1 3 千円

○ 補正後の額 4 4, 7 5 6, 0 4 6 千円（うち一般財源 3 0, 1 5 0, 2 3 2 千円）

■補正予算の主な内容
【歳入予算の補正】

- 国庫支出金 3 4, 6 3 8 千円
 - ・ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 3 4, 6 3 8 千円
- 基金繰入金 1 1, 7 1 3 千円
 - ・ 財政調整基金繰入金 1 1, 7 1 3 千円

【歳出予算の補正】
物価高騰対策に係るもの

- 生活困窮者自立支援事業 2, 0 0 0 千円（国 1, 900、一財 100）

物価高騰の影響を受ける世帯等へ物資の無料配付を行う団体に対し、物資調達に要する費用を補助するための経費を追加
- 障がい者食料品価格高騰対策支援事業 9, 1 8 2 千円（国 8, 700、一財 482）

食料品価格高騰の影響を受ける市内の通所生活介護や就労継続支援 B 型の障害福祉サービス利用者に対し、支援金を支給するための経費を追加
- エネルギー・食料品価格等物価高騰対策支援事業

5, 0 1 9 千円（国 4, 700、一財 319）

物価高騰の影響を受ける市内の介護保険サービス事業所に対し、支援金を支給するための経費を追加

- **子ども食堂支援事業** 3, 0 5 0千円（国 2, 800、一財 250）
市内で活動する子ども食堂運営事業者に対し、賄材料費等子ども食堂運営に要する費用を補助するための経費を追加

- **エネルギー価格高騰対策支援事業（小規模事業者エネルギー価格高騰対策支援金）** 1 5, 0 3 0千円（国 9, 338、一財 5, 692）
エネルギー価格高騰の影響を受ける市内の工業用ＬＰガス等を使用して商工業を営む小規模事業者等に対し、支援金を支給するための経費を追加

- **エネルギー価格高騰対策支援事業（小規模事業者事業継続支援金）** 1 2, 0 7 0千円（国 7, 200、一財 4, 870）
エネルギー価格高騰の影響を受ける市内の卸売業・小売業を営む小規模事業者に対し、店舗・事務所の省エネ化や店舗改装等、売上拡大、収益率改善及び顧客拡大に要する費用を補助するための経費を追加

令和８年度 補正予算（物価高騰対応分）事業の概要

事業名称	フードバンク事業「eこころステーション」物資調達支援金
目的	物価高騰の影響により食料品の調達が困難になっており、生活困窮者や食の確保の面で気がかりな子育て世帯等へ無料配付を行う団体の備蓄物資が不足している状況にある。こうしたことから当該団体が安定的に食料品等を備蓄できるよう支援を行い、事業を継続することで物価高騰の影響を受ける世帯の負担軽減を図る。
対象者	フードバンク事業「eこころステーション」（甲賀市社会福祉協議会）
事業概要	「eこころステーション」の物資調達費用に対する補助 2,000千円 (1) 補助対象経費 eこころステーションの備蓄物資購入費及びその配送料 (2) 補助率 補助対象経費×10/10 (3) 補助限度額 2,000千円 (4) 期間 令和8年7月～令和9年3月 (5) その他 手続き（物資購入等）は甲賀市社会福祉協議会を通じて行う。
事業費	2,000千円
担当課	健康福祉部 生活支援課

令和 8 年度 補正予算（物価高騰対応分）事業の概要

事業名称	障がい者食料品価格高騰対策支援事業（通所生活介護・就労継続支援 B 型）
目的	食料品の高騰による生活介護（通所）、就労継続支援 B 型利用者の負担増を抑え、障害基礎年金や工賃等に頼る利用者の生活の安定を図るため支援を行う。
対象者	440人（市内在住の通所生活介護、就労継続支援 B 型の障害福祉サービス利用者）
事業概要	1. 食料品価格高騰支援金 9, 1 5 2 千円 （1）補助額 生活介護 150人 × 20,000円 = 3,000,000円 就労継続支援 B 型 290人 × 20,000円 = 5,800,000円 事務加算 440人 × 800円 = 352,000円 ※事業所を通じて交付 （2）支援対象期間 令和 8 年 7 月～令和 9 年 3 月 2. 事務費 3 0 千円 通信運搬費
事業費	9, 1 8 2 千円
担当課	健康福祉部 障がい福祉課

令和 8 年度 補正予算（物価高騰対応分）事業の概要

事業名称	エネルギー・食料品価格等物価高騰対策支援事業
目的	エネルギー・食材料費・消耗品等の物価高騰の影響を受けながらも介護サービス提供に尽力いただく市内の介護保険サービス事業所に対し、介護サービス提供に必要な不可欠な高騰している衛生用品購入を支援する。
対象者	市内介護保険サービス事業所
事業概要	1. 介護保険サービス事業所への衛生用品購入支援金 5, 0 0 6 千円 (1) 補助対象経費 介護用手袋、エプロン等介護用衛生用品 (2) 補助額 入所系施設：定員1人当たり2,700円×定員数1,070人＝2,889,000円 通所系施設：定員1人当たり1,400円×定員数1,155人＝1,617,000円 訪問系施設：1箇所当たり20,000円×25箇所＝500,000円 (3) 補助回数 1 事業所につき 1 回限り (4) 期間 令和 8 年 7 月～令和 9 年 3 月 2. 事務費 1 3 千円 通信運搬費
事業費	5, 0 1 9 千円
担当課	健康福祉部 介護保険課

令和８年度 補正予算（物価高騰対応分）事業の概要

事業名称	子ども食堂支援事業（物価高騰対応）
目的	市内で活動する子ども食堂に対して、物価高騰の中でも継続して運営できるよう支援し、こどもの居場所づくり等に資することを目的として、その運営経費の一部を補助する。
対象者	子ども食堂運営事業者（33団体）
事業概要	1. 子ども食堂支援金 3,000千円 （1）補助対象経費 子ども食堂運営に要する経費（賄材料費、消耗品費等） （2）補助率 定額（子ども食堂1回開催あたり4,000円） （3）対象団体 33団体（子ども食堂ネットワークこうか登録団体） （4）開催回数 750回 （5）補助対象期間 令和8年7月～令和9年3月 2. 事務費 50千円 通信運搬費、消耗品費
事業費	3,050千円
担当課	こども政策部 子育て政策課

令和８年度 補正予算（物価高騰対応分）事業の概要

事業名称	小規模事業者エネルギー価格高騰対策支援金
目的	工業用ＬＰガス又は特別高圧電力を使用している商工事業者の、エネルギー価格高騰に対する影響緩和のため、コスト増嵩分の1/2を補助し、事業継続を支援する。
対象者	市内で工業用ＬＰガス又は特別高圧電力を使用して商工業を営む小規模事業者等（本店要件あり）
事業概要	1. 小規模事業者エネルギー価格高騰対策支援金 15,000千円 (1) 補助対象経費 工業用ＬＰガス又は特別高圧電力の単価差に使用量を乗じた金額の3ヶ月分（令和8年7月～9月分） @250千円×60件 (2) 補助率 補助対象経費×1／2以内 (3) 補助限度額 上限なし (4) 回数 1事業者につき、1回限り (5) 補助対象期間 令和8年7月～令和8年9月 2. 事務費 30千円 郵送料等
事業費	15,030千円
担当課	産業経済部 商工労政課

令和 8 年度 補正予算（物価高騰対応分）事業の概要

事業名称	小規模事業者事業継続支援金
目的	茶や陶器などの地場産業をはじめとする卸・小売事業者は、エネルギー価格高騰に伴う生産者や製造業者のコスト反映が進み、仕入価格が急騰している一方で、卸・小売価格に仕入価格の上昇分を十分に転嫁できず、収益率が大幅に低下している。このことから、卸売業・小売業を営む小規模事業者に対し、売上拡大、収益率改善及び顧客拡大に要する費用の2/3を補助し、事業継続を支援する。
対象者	市内で卸売業・小売業を営む小規模事業者（本店要件あり）
事業概要	1. 小規模事業者事業継続支援金 12,000千円 （1）補助対象経費 店舗・事務所の省エネ化、店舗改装や看板設置、チラシやウェブサイト作成、業務効率化のための設備導入など @200千円×60件 （2）補助率 補助対象経費×2／3以内 （3）補助限度額 200千円以内 （4）回数 1事業者につき、1回限り 2. 事務費 70千円 チラシ作成、郵送料等
事業費	12,070千円
担当課	産業経済部 商工労政課・農業振興課